

## 【未来社会像（計画教育）】 第25回

次期学習指導要領を含んで、安倍政権はどのような日本の未来社会像を描いているのか。それを考えるときに、「満州国」（1932～1945年）の分析・研究がぜひとも必要と思われるが、わかりやすい専門書が少ない。

満州国の骨格の「満洲産業開発五ヶ年計画」を強力に進めた岸信介は、第二次大戦後、首相もつとめたが、安倍首相の祖父にあたる。現在も、満州国をモデル、教訓にした政策設計の発想があるように思われる。

満州国は、岸ら官僚による教育も含む人工国家建設の実験だった。国境を接するソ連はスターリン体制下、「5カ年計画」で「躍進」していた。統制・計画経済は、この「感染」によるものだろう。高度経済成長政策や日本列島改造計画は、その戦後版ともいえる。

梅根悟は、マンハイムを引き、近代まで生活・科学が「分科的」だったことをあげ、現代は「総合的・関連的な改革」が必要で、教育ではそのための「総合的問題解決学習」に社会的必然性があると述べた（『問題解決



学習』著作選集版53頁）。生活教育と同じようであらう、「総合的な学習の時間」や「生活科」、「アクティブ・ラーニング」などの用語が出てくる必然性がここにある。人工国家では、国家目的は「調査」（個人の思想調査も含む）に基づいて、一部エリート官僚でつくり（「国策」）、計画達成に「国民」が動員される（「自発性の調達」）。次期学習指導要領でいうと、目的を議論させないP D C Aサイクルや「逆向き設計」などと親和性があり、統制・計画経済に対応した「計画教育」が本質だといえよう。

縦割りのしくみはそのまま横の情報交換（民主的討論）がないと、全体を見渡せる一部の人間に権力が集中する。そういう人がいないと各部署が暴走、崩壊する（文献②）。

（研究部・加藤聡一）

### 参考文献

- ①原彬久『岸信介―権勢の政治家―』（岩波新書）岩波書店、1965年。
- ②太田尚樹『満洲帝国史「新天地」に夢を託した人々』新人物往来社、2011年、56～57頁。